

令和7年3月31日

銚子市議会議員 広野 恭代 様

会 派 名 新風
代表者氏名 池田 健一

政 務 活 動 費 収 支 報 告 書

銚子市議会政務活動費の交付に関する条例第9条 ☒第1項 ☐第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 収支報告の期間 令和6年4月分から令和7年3月分まで

2 収入

区 分	金 額	備 考
政務活動費 交付金収入	480,000 円	30,000 円×2 人×4 月 30,000 円×1 人×8 月
雑 収 入	165 円	預金利息
計	480,165 円	

3 支出

区 分	金 額	備 考
調査研究費	63,090 円	行政視察交通費等
研 修 費	円	
広報広聴費	円	
要請・陳情 活動費	円	
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事 務 費	円	
計	63,090 円	支出の計－雑収入＝交付確定額 63,090 円－165 円＝62,925 円

4 収入支出差引残額 417,075 円

注

- 「備考」欄には、主な内容を記入してください。
- 収入伝票、支出伝票及び視察等出張した場合にあっては出張概要報告書を添付してください。



政務活動費 収支一覧

新風

年月日	科目	摘要	収入金額	支払金額	差引残高
R6. 4. 19	政務活動費 交付金収入	1人 30,000円×2人×6月	360,000		360,000
R6. 8. 9	政務活動費 交付金収入	所属議員数の減による戻入 1人 30,000円×1人×2月 (残額360,000円を戻入し60,000円を引いた額300,000円を再交付)	△ 60,000		300,000
R6. 10. 15	政務活動費 交付金収入	1人 30,000円×1人×6月	180,000		480,000
R6. 8. 19	雑収入	普通預金利子	19		480,019
R7. 2. 17	雑収入	普通預金利子	146		480,165
R6. 8. 9	調査研究費	令和6年8月19日～21日 奈良県橿原市、奈良県三宅町、奈良県下市 町へ視察の際の土産代		2,250	477,915
R6. 8. 19	調査研究費	令和6年8月19日～21日 奈良県橿原市、奈良県三宅町、奈良県下市 町へ視察の際の宿泊料		24,860	453,055
R6. 8. 19	調査研究費	令和6年8月19日～21日 奈良県橿原市、奈良県三宅町、奈良県下市 町へ視察の際の交通費 (J R)		32,400	420,655
R6. 8. 19	調査研究費	令和6年8月19日～21日 奈良県橿原市、奈良県三宅町、奈良県下市 町へ視察の際の交通費 (近鉄)		3,580	449,475
合 計			480,165	63,090	417,075

領 収 証 未来公明党 新風 堀尾 様

No. _____

★ 7 9,000-

但 読者会費 3000円(半年分)×3

R6 年 8 月 9 日 上記正に領収いたしました

お菓子の工房 ダイモン

〒288-0817 千葉県銚子市清川町1丁目7-11

TEL・FAX 0479-22-3542

大 門 高 弘

T5810007367585

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

収 入
印 紙

コクヨ ウケ-56

ご利用明細 | STATEMENT

お名前 新風 様
GUESTARRIVE/ご到着 2024/8/19
DEPART/ご出発 2024/8/21

DATE/日付	DESCRIPTION/ご利用明細	DEBIT CREDIT/料金	PAYMENT/お支払	REMARKS/備考
8/19	宿泊料金	¥12,430	現金	
8/20	宿泊料金	¥12,430	現金	
SUB TOTAL / 小計		¥24,860	¥0	
AMOUNT DUE / ご請求金額		¥24,860	但し現金払いにて	

[*] は軽減税率対象
[#] は課税対象外ご署名
Signatureお名前 新風 様
Name金額 ¥24,860
Amount

上記確かに領収致しました。 We have received your payment.

10%対象 22,600 円 消費税 2,260 円
8%対象 0 円 消費税 0 円
課税対象外 0 円

Issued Date/発行日付 2024/8/19

但し現金払いにて

BILL No.

45523.67533

印 紙

領 収 書
RECEIPTカンデオホテルズ奈良橿原
〒634-0804
奈良県橿原市内膳町1-1-50
TEL. 0744-21-8700
FAX. 0744-21-8710株式会社カンデオ・ホスピタリティ・マネジメント
登録番号 T2010001133572

支 出 伝 票

会 派 名	代 表 者	出納責任者
新風		

令和6年度

No.3

支出先 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号 東日本旅客鉄道株式会社	項 目	調査研究費
	起 票	令和6年8月19日
	支 払	令和6年8月19日
	金 額	32,400円
摘 要 令和6年8月19日～21日 奈良県橿原市・三宅町・下市町へ視察の際の交通費 乗車券往復（銚子⇄京都）17,620円 指定席特急券往復（銚子⇄東京）3,160円 指定席特急券往復（東京⇄京都）11,620円		

注

- 1 領収書は裏面添付
- 2 視察等出張した場合は会派視察（調査）概要報告を添付する

支 払 証 明 書
上記のとおり支払いしたことを証明します
会派名 新風 代表者 池田 健一 

※領収書を添付できない場合

支 出 伝 票

会 派 名	代 表 者	出納責任者
新風		

令和6年度

No.4

支出先 大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号 近畿日本鉄道株式会社	項 目	調査研究費
	起 票	令和6年8月19日
	支 払	令和6年8月19日
	金 額	3,580円
摘 要 令和6年8月19日～21日 奈良県橿原市・三宅町・下市町へ視察の際の交通費 乗車券往復（京都⇄大和八木） 2,140円 乗車券（大和八木→石見）300円 乗車券（石見→下市口）620円 乗車券（下市口→大和八木）520円		

注

- 1 領収書は裏面添付
- 2 視察等出張した場合は会派視察（調査）概要報告を添付する

支 払 証 明 書
上記のとおり支払いしたことを証明します
会派名 新風 代表者 池 田 健 一 

※領収書を添付できない場合

令和6年9月20日

銚子市議会議長 様

会 派 名 新風

代表者名 池田 健一

出張概要報告書

1 出張日 令和6年8月19日(月)から21日(水)まで

2 視察先

- (1) 奈良県橿原市 八木駅南市有地活用事業について
- (2) 〃 三宅町 複合施設整備について
- (3) 〃 下市町 廃校活用について

3 視察内容

8月19日(月) 橿原市役所分庁舎

事業全般について、事業実施の状況について等

8月20日(火) 三宅町役場、三宅町交流まちづくりセンターMiiMo

三宅町交流まちづくりセンターMiiMoの建設について、施設オープン後の状況について等

8月20日(火) 下市町役場、KITO forest market shimoichi

町の体制・取組について、廃校活用事例について等

4 出張者名 池田健一

5 同行者名 ・み ら い 釜谷藤男 広野恭代
・公 明 党 塙 保
・立憲民主党 加瀬庫蔵

6 視察概要 別紙のとおり

奈良県橿原市「八木駅南市有地活用事業について」行政視察報告書

1. 視察概要

【視察日】2024年8月19日（月）

【視察場所】奈良県橿原市 橿原市役所市庁舎 カンデオホテルズ奈良橿原

井ノ上副議長より冒頭の歓迎の挨拶を頂戴いたしました。

「橿原市は奈良市に次ぐ2番目に人口が多い都市で人口約12万また面積は銚子市より若干小さい面積です。また庁舎の建て替え問題が20年来継続している問題課題だったそうです。分庁舎で市民窓口としての役割。本庁舎に対してはいまだ解決はしていない。」との事でした。「日本国始まりの地である事。重要伝統的建造物保存地区がある事。また市庁舎や文化が八木駅前に集中しているという紹介がありました。」視察先の展望階から街を見下ろすと人口が橿原駅周辺に集まっているのがよく見えました。しかしながら人口減少の波には抗えず、少しずつ人口は縮小しているとの事でした。

2. 視察目的

橿原市役所市庁舎は、PFI（Private Finance Initiative）方式により建設された複合施設です。銚子市で将来予定されている市庁舎複合施設の建設に向けて、このPFI方式の運用と、商業施設やホテルと公共施設の共存モデルがどのように効果を発揮しているかを確認するため、視察を実施しました。

特に以下の点に注目しました。

- ・ PFI方式の具体的な運用プロセス。
- ・ 民間企業との連携による費用削減およびリスク分担。
- ・ 市民サービス提供への影響。
- ・ 商業施設やホテルとの共存による地域経済への効果。

3. 視察内容

(1) PFI方式成功までの経緯

- ・ 1度目、民間事業施設からの提案で温浴施設、クリニック、保育、住居施設で地上9階建てという提案があったが1度目のPFI事業はうまくいかず不調で終わる。
- ・ 2度目、PFI事業に市議会議員も特別委員会として参加するも一社だけ提案があり書類提出が為されず失敗。
- ・ 3度目、駅前の一等地でありながら未利用地となっていたが、建築物を地区計画で45mまでの高さの建物を建設できるように変更し成功した。PFI手法の一つBT0を採用する事にした。“Build Transfer Operate” のことです。つまり民間事業者が施設を建設（Build）その後、施設の所有権を市に移管（Transfer）し、施設の運営（Operate）を行うものです。
- ・ 市有地活用検討委員会を立ち上げました。
- ・ 市長が自らトップセールスを行い市が所有するなら参加するという企業が現れた。
- ・ 市が所有し事業者が賃借して独立採算で運営していく方向に進んだ。
- ・ 全市議会議員が参加する橿原市市有地活用検討委員会が発足し活用事業に対して提言した。
- ・ 今事業に全部で13事業者が興味を示した。
- ・ 宿泊施設については坪単価2,500円に決定し、後は事業者からの加算とした。

4. 銚子市の複合施設建設への提言

橿原市役所市庁舎の視察結果を基に、銚子市での複合施設建設におけるPFI方式活用の提言を以下に示します。

(1) PFI方式の採用によるコストの最適化

銚子市の市庁舎建設においても、PFI方式を採用することで、初期コストを軽減し、維持管理費を効率化できる可能性があります。民間のノウハウを最大限活用しつつ、市の財政負担を最小化するためには、契約内容の慎重な検討または事業者の選定が重要であり必要です。

(2) 民間事業との連携

橿原市で確認されたように、ホテルとの連携は、市役所単独での運営よりも地域の経済活性化に寄与します。またPFI事業を利用する事によって、銚子市の財源だけでなく民間企業の財源も上手く活用する事によって、市の負担軽減に繋がります。また銚子市は、観光地でもあります。民間企業と協力し、地域の観光資源や経済活動と連動するような複合施設の設計を進めることが推奨されます。

(3) リスク分担の精査

PFI方式では、民間企業と公共機関とのリスク分担が重要です。契約内容や運営計画を詳細に検討し、長期的に双方が利益を享受できる仕組みを構築することが、プロジェクトの成功に不可欠です。

5. 結論

橿原市役所市庁舎の視察を通じ、PFI方式による公共施設建設が、財政面および地域活性化の両面で多くのメリットをもたらしていることが確認されました。銚子市においても、この方式を採用し、地域の商業施設や観光産業と連携することで、持続可能な市庁舎の運営と地域発展が期待されます。

6. 質疑応答

Q. 賃貸の料金は当初坪2,500円の想定だったとの事だが結果いくりに設定したのか？

A. レストランは坪1万円、ホテルは坪2,500円で宿泊については歩合賃料をお支払いいただく。

Q. 反対派の主だった意見はどんなものがあったか？

A. ホテルについて民業圧迫にあたるのではないかと。そこは、インバウンドや独自のネットワークで今までの宿泊客では無い新たなお客さんと呼んでくるということで納得してもらった。

奈良県三宅町「交流まちづくりセンター MiiMo」行政視察 報告書

1. 視察概要

【視察日】2024年8月20日（火）

【視察場所】奈良県三宅町交流まちづくりセンター MiiMo

【説明者】三宅町役場職員及び関係者一同

【目的】三宅町の地域交流拠点として建設された「三宅町交流まちづくりセンター MiiMo」の施設概要、建設経緯、運営方針、および地域への影響を視察し、今後の公共施設運営や地域振興の参考にすることを目的とする。

2. 施設概要

【施設名】三宅町交流まちづくりセンター MiiMo

【所在地】奈良県磯城郡三宅町大字伴堂689番地

【開設日】2021年12月18日

【施設規模】延床面積1,881.56平方メートル、地上3階建

【主な設備】多目的ホール、コミュニティスペース、図書室、会議室、カフェスペース、情報発信コーナー

【設計コンセプト】「人が集い、地域がつながる場」をテーマに、地域住民が交流しやすい環境を重視した設計。木材を多用し、環境に優しいエコ建築とした。

【利用状況】ホールは50%、コミュニティは稼働率30%越え

3. 視察目的

奈良県三宅町の「三宅町交流まちづくりセンターMiiMo」の成功事例を千葉県銚子市の施策に活かすためには、以下のようなポイントに焦点を当てることが考えられます。銚子市の地域特性や課題に合わせて、MiiMoの取り組みを応用することで、地域の活性化や住民の交流促進が期待できます。

4. 建設経緯

建設背景

三宅町は、人口減少や地域経済の停滞が問題となっており、学童の閉館や中央公民館の老朽化が重なり地域活性化と住民間の交流を促進するための拠点づくりが課題とされていた。この課題に応える形で、町の中心部に位置するMiiMoが構想され、中央公民館を取り壊し複合施設にしようと2019年に計画が立ち上がった。

予算と資金調達

総事業費は解体費用込みで約10億円（計画当初の事業費は5億5千万円）。国の地方創生推進交付金、奈良県の補助金、そして町の予算を組み合わせで資金が調達された。

建設プロセス

2021年に設計が完了し、2022年に着工。また町民から応募があった13名によるプロジェクト会議を作った。プロジェクト会議で地域住民とのワークショップを複数回実施し、住民の意見を反映した設計が行われた。工事はスケジュール通り進行し、2024年に完成した。

(4). 持続可能な運営モデルの構築

三宅町の成功ポイント

Mi i Moは、地域住民や地元企業の参加を得ながら運営されており、地元経済への貢献を目指した持続可能な運営モデルが確立されています。これにより、単なる公共施設ではなく、地域全体の活力を生む場となっています。

銚子市への応用

銚子市でも、持続可能な運営モデルを構築するために、地元企業との連携やボランティアによる支援体制を整備することが求められます。施設の運営費用を賄うため、観光客向けの収益性の高いイベントや地元製品の販売、地元企業とのコラボレーションを推進することが重要です。さらに、地元の若者が積極的に参加できる仕組みを整え、地域の後継者育成も図ることが効果的です。

(5). 観光と住民の両方を取り込む施設運営

三宅町の成功ポイント

Mi i Moは、観光客と住民の双方が利用できる設計となっており、地域の魅力を外部に発信しつつ、高齢者や子育て世代を中心に、さまざまな世代が集える場としてコミュニケーションも活性化させています。また観光客の来訪が増加し、地域商業の活性化が期待されている。更に地元企業とのコラボレーションによって、新しいビジネスの創出や雇用機会の増加にも寄与している。また、町内外からの訪問者が増える事によって、地域の魅力が再発見される効果も生まれている。

銚子市への応用

銚子市でも、地域住民と観光客が共存できる空間づくりが重要です。例えば、観光案内所の併設や、銚子の自然を活かした体験型観光プログラムといった「観光の窓口」となる場所を作ることが効果的です。また、地域住民向けのワークショップやイベントを通じて、地域内の連帯感も強化することができます。

6. 今後の課題

現在、施設の利用者数は期待通り増加しているが、長期的な運営における財政面での持続可能性が課題となっている。昨年は11市町村の視察受け入れを行ったが更なる視察受け入れをした。また、地域外からのさらなる集客策の強化や、住民のさらなる活用促進も今後の重要なテーマである。防犯カメラの台数が少なく死角がある。子供達も多く集うため、増設予定。

工夫

- ・倉庫が小さく設計したため収納が余り出来ない。以前は市民が物を置きっぱなしにしていた。限られたスペースを有効に使うため、スペースを有料貸しにしたら持ち帰るようになった。
- ・市民にスペースのドアの開放を呼びかける。他の利用者にも見てもらい更なる利用者の増加に繋がっている。ドアを閉め切る場合は3,000円を徴収。

7. まとめ

Mi i Moは、地域住民の交流を促進し、地域の魅力を発信する場として十分な機能を果たしている。設計段階から住民参加型のアプローチが取り入れられており、地域密着型の運営が成功していると言える。担当者の印象的な言葉として「行政が考えていることと、住民が考えていることかけ離れている。会議を通じて歩み寄る形を取れたと思う。また、市長の思いで今までのお役所仕事のコンサルではなく住民の声を聞ける業者を選んだ。事も成功した要因だった。」ということ話を話されていました。市民が支払った施設使用料は町で全てプールし、翌年度のMi i Moの活動費に充てている。企画運営費も役場からは出資せず、プールした施設使用料から支出している。お金の循環が出来ていました。

三宅町のMi i Moの成功事例を銚子市に応用することで、地域住民と観光客の双方に魅力的な施策を実施し、地域の持続可能な発展を目指すことができます。銚子市ならではの資源を最大限に活用し、住民と観光客がともに楽しめる場を提供することで、地域経済の活性化や地域住民の交流が促進されると感じました。現在、銚子市で検討しているトレーニングセンターも地域の拠点や観光の一つの目玉としてどう活かすのかが注目されていると思います。

奈良県下市町KIT0の廃校利活用に関する視察報告書

1. 視察の概要

【視察日】2024年8月20日(火)

【視察場所】奈良県下市町「KIT0」

【目的】廃校となった施設の地域活性化・利活用事例を学び、今後の千葉県銚子市での廃校活用施策に反映するため。

【背景】人口4,500人を割っている。町内には小中一貫校が1校。

2. KIT0の概要

施設概要 奈良県下市町に位置する「KIT0」は、かつての小学校の校舎を利用し、新たな地域コミュニティの拠点として再生された施設。地元住民の交流や外部からの観光客誘致、企業やアーティストとのコラボレーションを積極的に行っている。

主要な活用分野

1. 観光と宿泊施設

校舎の一部を宿泊施設に転換し、自然体験や地域の文化を学べるアクティビティを提供。地元の食材を使ったレストランも併設し、観光客を引き込んでいる。

2. コワーキングスペース

デジタルノマドや企業向けにコワーキングスペースを提供し、地域外からのビジネス人材を取り込んでいる。

3. 地域住民との連携イベント

地元住民との交流を目的としたワークショップやマーケット、季節ごとのフェスティバルが定期的に開催されている。

4. 芸術・文化活動の拠点

廃校の教室をギャラリーやアトリエとして活用し、アーティストやクリエイターが活動できる環境を提供。

3. 視察の成果

地域住民との一体感…KIT0の成功の伴は、地域住民との密接な連携にあると感じられた。地域住民が主体的に施設の運営に参加し、自分たちの拠点として愛着を持っている点が印象的だった。下市町元気印集落事業として、将来をイメージしながら、住民が自ら考え行動することを応援する事業をスタートした。

地域外からの資源の取り込み…観光客や外部企業を積極的に受け入れる仕組みが整っており、地域経済の活性化に繋がっている。特にコワーキングスペースの利用者が地域に一時的に滞在することで、地域に経済的な循環が生まれている。その他、KIT0に限らず町の20万円の支援事業では、地域で話し合い試行錯誤しながら、移住促進ゲストハウス「山桜」（使われなくなった集会場を有効活用）自治会が運営するゲストハウスとして補助金を支給され全国初スタートさせた。その後、草谷地域「風の谷」人口22人でスタート。平原地域「薬膳とハーブの里」（人口71人）をスタート。町民が作る地元食材を使ったピザハウスが好評で他の地域から食べに来る方が行列を作るほどだそうです。また耕作放棄地を使ったハーブの生産を行い、新たな特産品としてハーブティーの加工販売も行い。収益事業も行う。

柔軟な施設活用…宿泊施設、コワーキング、アートスペースなど、多様なニーズに応じた空間の活用方法が取り入れられており、単なる「廃校再利用」ではなく、時代に合ったマルチユースな施設として機能している点が重要。

5. 企業オフィス・コワーキングスペース

企業のサテライトオフィスやコワーキングスペースとして廃校が利用される事例もあります。地方創生の一環として、地方での働き方を促進するため、企業が校舎をオフィスや作業場に転用し、デジタルノマドや在宅勤務者の需要に応じています。

例) 長野県の「旧信州大学農場跡地のサテライトオフィス」

6. スポーツ・レジャー施設

廃校をスポーツやレジャーの施設として利用するケースもあります。体育館や運動場を活かして、スポーツ施設やアスレチック施設に転用され、地域の子どもたちや観光客が楽しむ場として再生されています。

例) 新潟県の「雪国スポーツ交流施設」

7. 福祉施設

高齢化が進む地域では、廃校を高齢者のデイサービス施設や福祉施設として転用する例も増えています。地域の福祉ニーズに応じて、校舎を再活用することで、高齢者の居場所や支援の場として役立っています。

例) 岡山県の「旧高梁市立備中町立津川小学校のデイサービスセンター」

8. 食育・農産物加工施設

地域の特産品や地元の食材を使った食育や加工施設として、廃校を再利用する例も見られます。食文化の発信地として、地域産業の活性化にも寄与しています。

例) 静岡県「天城産業交流会館」

総括

全国の廃校利用では、地域の特性やニーズに応じて、観光、文化、福祉、ビジネスなど多様な用途に転用されています。特に、地域の住民や外部からの訪問者を結びつける拠点として、廃校が持つ広い空間と歴史を活かした創造的な利活用が目立ちます。銚子市では現在までで10施設以上が空き公共施設として手付かずのまま残っています。今後の課題として出来ることからひとつずつ方向性を決めていく必要性があります。